

注3

大学番号：私019

[平成29年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

届出

東北学院大学 工学部情報基盤工学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人東北学院
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 法人事務局庶務部庶務課

職名・氏名 庶務課長 サトウ ヒサシ
佐藤 寿

電話番号 022-264-6464

（夜間） 022-264-6464

F A X 022-264-6458

e-mail h-shomu@staff.tohoku-gakuin.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（◇◇学部（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

工学部

<情報基盤工学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	16
6. 留意事項等に対する履行状況等	25
7. その他全般的事項	26

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人東北学院

(2) 大学名

東北学院大学

(3) 大学の位置

〒985-8537

宮城県多賀城市中央一丁目13番1号

(〒980-8511

宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3番1号)

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(マツモト ノリオ) 松本 宣郎 (平成26年4月)		
学長	(マツモト ノリオ) 松本 宣郎 (平成28年4月)		
学部長	(ナカザワ マサトシ) 中沢 正利 (平成26年4月)		
学科長等	(シコダ アリミツ) 志子田 有光 (平成29年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
工学部 情報基盤工学科 学士(工学)	工学関係	4年	110人	3年次 5人	450人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平均入学定員 超過率	備考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	110 (-) [-]		() []		() []		() []		() []		1.05倍		
志願者数	530 (-) [-]	(-) [-]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []			
受験者数	519 (-) [-]	(-) [-]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []			
合格者数	221 (-) [-]	(-) [-]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []			
B 入学者数	116 (-) [-]	(-) [-]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []			
入学定員超過率 B/A	1.05												

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	116 (-) [-]	- (-) [-]	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
4年次	/				[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
計			116 (-) [-]	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	116 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
			平成32年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	人	平成30年度	人	人		%
			平成31年度	人	人		
			平成32年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	人	平成31年度	人	人		%
			平成32年度	人	人		
平成32年度 入学者	人	人	平成32年度	人	人		%
合 計	116 人	0 人					0.00 %

(注)・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学部 情報基盤工学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
第一類 教養教育科目	人間的基礎	聖書を学ぶ	1前	2								兼2 兼4 教育効果を向上させることを目的として「発展クラス」を設けたことにより、年間開講数を増加(29)	
		キリスト教の歴史と思想	1後	2							兼1		
		キリスト教学A(キリスト教と倫理)	3後		2								兼1
		キリスト教学B(キリスト教と宗教)	3後		2								兼1
		キリスト教学C(キリスト教と文化)	3前		2								兼1
		キリスト教学D(キリスト教と現代社会)	3前		2								兼1
		市民社会を生きる	1前		2								兼1
		地球社会を生きる	1前		2								兼1
		科学技術社会を生きる	1前		2								兼1
	キャリア形成と大学生活	1前		2		+					兼1 病気休職したことに伴い、専任1名及び兼任1名で担当することにしてきたが、兼任教員1名に担当者を変更(29)		
	知的基礎	クリティカル・シンキング	1前 1後		2		1					教育課程編成上の都合により、配当学期を変更(29)	
		数理的思考の基礎	1前		2		+	1				兼1 H29.4.1付で新規採用教員(専任)を4名追加したことにより、教育課程編成上の都合で担当を変更(29)	
		統計的思考の基礎	1前		2		+	1				H29.4.1付で新規採用教員(専任)を4名追加したことにより、教育課程編成上の都合で担当を変更(29)	
		科学的思考の基礎	1前		2							兼1 教育課程編成上の都合により、担当者を変更(29)	
		情報化社会の基礎	1前		2		1					兼1 教育効果を向上させるため、年間開講数を増加し、専任教員を担当者に追加(29)	
		メディア・リテラシー	1後 1前		2							兼1 教育課程編成上の都合により、配当学期を変更(29)	
		読解・作文の技法	1前		2		1						
		研究・発表の技法	2前		2		1						
	第二類	人文社会	哲学	2前		2							兼1
芸術論			1前		2							兼1 教育課程編成上の都合により、担当者を変更(29)	
歴史学			2前		2							兼1	
心理学			2前		2							兼1	
社会学			2前		2							兼1	
経済学			2前		2							兼1	
経営学			2後		2							兼1	
法学			2後		2							兼1	
日本国憲法			1前 1後		2							兼1 教育課程編成上の都合により、配当学期を変更(29)	
東北地域論		2後		2							兼1		
自然科学	健康の科学	2後		2							兼1		
	生命の科学	1後		2							兼1		
	情報リテラシー	1前	2			1	1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養教育科目	フレッシュパーソンセミナー	1前・後 4前	1			3 +						再履修者用コマを1年後期に設けたことにより、配当学期を「1前」から「1前・後」に変更し、前期を平成29年4月1日付採用の専任教員である物部寛太郎准教授、深瀬道晴講師が担当することとし、当初担当予定の山田 顕教授を後期担当としたことに伴う変更 (29) H29.4.1付で新規採用教員(専任)を4名追加したことにより、教育課程編成上の都合で担当者を変更 (29) 教育課程編成上の都合により、配当学期を変更 (29) 兼1 教育課程編成上の都合により、配当学期及び担当者を変更 (29) 兼1 兼1
	基礎数学演習	1前		1		2						
	基礎物理演習	1前 4後		1		1	1					
	基礎化学演習	1前 4後		1								
	技術者倫理	1後		2								
	知的所有権	3前		2								
地域教育科目	震災と復興	1後 4前		2							オムニバス・共同(一部) オムニバス 兼6 兼10 教育課程編成上の都合により、配当学期を変更。ゲストスピーカーを科目担当者に含めていたが、成績評価には関与しないため、その人数を減じたことによる変更。加えて、授業方法の一部記載漏れに伴う修正 (29) 兼1 兼1 兼1	
	地域の課題Ⅰ	2前	2									
	地域の課題Ⅱ	2後		2								
	地域課題演習	3前		4								
外国語科目	第一類	英語ⅠA	1前・後 4前	1							兼6 兼3 教育効果を向上させるため、年間開講数を増加し、担当者を追加するとともに再履修者用コマを後期に開講することに伴う変更 (29) 兼3 兼3 兼3 兼1	
		英語ⅠB	1後	1								
		英語ⅡA	2前	1								
		英語ⅡB	2後	1								
		英語コミュニケーションズ	2後		2							
	第二類	ドイツ語	1後 4前		2						兼1 教育課程編成上の都合により、配当学期を変更 (29) 兼1 兼1 兼1	
		フランス語	1後		2							
		中国語	1前		2							
		韓国・朝鮮語	1後		2							
	第三類	ベーシック英語	1前		1						兼1 全学的な英語教育の充実強化を目的とした科目の追加 (29) 兼1 全学的な英語教育の充実強化を目的とした科目の追加 (29)	
英語Ⅲ		3前		1								
保健体育	体育講義	1後		2						兼1 兼3 兼4 受講者数が少ないため、年間開講数を減じたことによる担当者の減 (29)		
	スポーツ実技	1通		2								

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
外国人留学生科目	第一類	日本事情A	未開講 1前	2							兼1 履修希望者がいなかったため、未開講 (29)	
		日本事情B	未開講 1前	2							兼1 履修希望者がいなかったため、未開講 (29)	
		日本事情C	1後	2							兼1	
	第二類	日本語 I	未開講 1前	2							兼1 履修希望者がいなかったため、未開講 (29)	
		日本語 II	2通	2							兼1	
学部共通専門科目	物理学 I	1後	2			1					兼1 H29.4.1付で新規採用教員(専任)を4名追加したことにより、教育課程編成上の都合で担当者を追加するとともに再履修者用コマを後期に開講することに伴う変更 (29)	
	物理学 II	2前		2		1						
	微分積分学 I	1前・ 後 1前	2			1	1					
	微分積分学 II	1後	2			1						
	線形代数学	1前	2			1						
	自然科学実験ファンダメンタルズ	1後		2		1	1					兼3
	微分方程式	2前		2		1						
	フーリエ解析	2後		2		1						
	確率統計学	2後		2		1						
	プログラミング基礎	1後 2前	2			1 2		1				兼3 H29.4.1付で新規採用教員(専任)を4名追加したことにより、教育課程編成上の都合で配当学期及び担当者を変更 (29)
	プログラミング応用	2後		2		1	1					
	工業英語	3前		2		1						
	工学総合演習 I	2後	1			1	1					
	工学総合演習 II	3後	1			1	1					
	ジュニアセミナー	3後	2			8	3					
	卒業研究 I	4前	3			8	3					
	卒業研究 II	4後	3			8	3					
	学外見学	3後		1			1				集中	
	インターンシップ(学外実習)	3後		1		1					集中	
	キャリア・デザイン	3前		2		1						
海外研究 I	2前		2							兼1 集中		
海外研究 II	2後		2							兼1 集中		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
学科専門科目	情報基盤工学基礎科目群	情報数理演習Ⅰ（線形代数学）	1前	1				2 +					H29.4.1付で新規採用教員（専任）を4名追加したことにより、教育課程編成上の都合で担当者を追加（29） H29.4.1付で新規採用教員（専任）を4名追加したことにより、教育課程編成上の都合で担当者を変更（29）
		情報数理演習Ⅱ（微分積分学Ⅰ）	1前	1			+	2					
		情報数理演習Ⅲ（微分積分学Ⅱ）	1後	1					1				
		確率統計学演習	2後	1					1				
		情報数学	2後	2					1				
		情報数学演習	2後	1					1				
		応用線形代数学	1後	2				1					
		応用線形代数学演習	1後	1				1					
		情報理論	2前	2					1				
		情報理論演習	2前	1					2				
		符号理論	3後		2				1				
		最適化法	2後		2			1					
		信号処理工学	3前		2			1					
学科専門科目	情報工学基礎科目群	情報工学基礎	1前	2			+	1					H29.4.1付で新規採用教員（専任）を4名追加したことにより、教育課程編成上の都合で担当者を変更（29）
		データサイエンス	3前	2				1					
		データサイエンス演習	3前	1				1					
		アルゴリズム論	2後	2					1				
		アルゴリズム論演習	2後	1					1				
		ソフトウェア開発演習Ⅰ	2前	2				2	1				
		ソフトウェア開発演習Ⅱ	2後		2			1	1				
		シミュレーション工学	4前		2			1					
		センサネットワーク工学	3後		2			1					
		人工知能	3後		2			1					
		デジタル回路設計	2前		2			1					
		情報セキュリティ工学	3後		2			1					
オペレーティングシステム工学	4前		2				1						
学科専門科目	通信工学基礎科目群	情報通信工学	3前	2			1						
		通信システム工学	3後	2			1						
		インターネット工学	3前	2					1				
		インターネット工学演習	3後	1					1				
		電気電子計測	3前	2				1					
		通信工学基礎Ⅰ	2前	2				1					
		通信工学基礎Ⅱ	2前		2			1					
		通信工学基礎Ⅲ	2後		2			1					
		通信工学基礎演習	2後		1			2					
		電磁波工学	3後		2			1					
		情報通信法規	4前		2			1					
		情報通信工学実験Ⅰ	3前		2			4					
		情報通信工学実験Ⅱ	3後		2			4	1				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教 科 育 に 職 員 関 与 す る 許 可 科 目	工業技術概論	4前		2							兼1	教育課程上に記載すべき科目の記載漏れ(29)
	工科系の職業指導	4前		2							兼1	教育課程上に記載すべき科目の記載漏れ(29)
	情報基盤系の職業指導	4後		2							兼1	教育課程上に記載すべき科目の記載漏れ(29)
教 職 等 に 関 する 科 目	現代教職論	1前		2							兼1	教育課程上に記載すべき科目の記載漏れ(29)
	教育原理	1通		4							兼1	教育課程上に記載すべき科目の記載漏れ(29)
	教育の相談と指導 I	2前		2							兼1	教育課程上に記載すべき科目の記載漏れ(29)
	教育心理学	2後		2							兼1	教育課程上に記載すべき科目の記載漏れ(29)
	教育課程論	2前		2							兼1	教育課程上に記載すべき科目の記載漏れ(29)
	教育方法	2後		2							兼1	教育課程上に記載すべき科目の記載漏れ(29)
	教育の相談と指導 II	2後		2							兼1	教育課程上に記載すべき科目の記載漏れ(29)
	特別活動の理論と方法	3前		2							兼1	教育課程上に記載すべき科目の記載漏れ(29)
	教科教育法 I (工業)	3前		2							兼1	教育課程上に記載すべき科目の記載漏れ(29)
	教科教育法 III (工業)	3後		2							兼1	教育課程上に記載すべき科目の記載漏れ(29)
	教育実習 I	4通		3							兼1	教育課程上に記載すべき科目の記載漏れ(29)
教職実践演習(中・高)	4後		2							兼1	教育課程上に記載すべき科目の記載漏れ(29)	

- (注)・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
41	77	0	118	41 [0]	94 [17]	0 [0]	135 [17]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{118} = \boxed{0}\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	368,579.16㎡ 358,972.01㎡	0㎡	0㎡	368,579.16㎡ 358,972.01㎡	①校舎敷地の新規取得による増加 ②重複してカウントしていた校舎面積の減少に伴う変更 (29)		
	運動場用地	117,383.26㎡ 118,225.65㎡	0㎡	0㎡	117,383.26㎡ 118,225.65㎡	運動場の売却に伴う減少 (29)		
	小 計	485,962.42㎡ 477,197.66㎡	0㎡	0㎡	485,962.42㎡ 477,197.66㎡			
	そ の 他	16,428.81㎡ 16,953.09㎡	0㎡	0㎡	16,428.81㎡ 16,953.09㎡	土地の売却に伴う減少 (29)		
	合 計	502,391.23㎡ 494,150.75㎡	0㎡	0㎡	502,391.23㎡ 494,150.75㎡			
(2) 校 舎	専 用	149,359.18㎡ 150,134.90㎡	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	平成28年3月に竣工した校舎（ホーイ記念館）について、設置届出時には校舎面積を建築基準法で算出していたが、その後登記に伴い不動産登記法に算定基準を変更したことによる減少 (29)		
	(149,359.18㎡) (150,134.90㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(149,359.18㎡) (150,134.90㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	AC対象学部等の数値に修正 (29)		
	27室 154室	7室 41室	166室 187室	3室 16室 (補助職員2人) (補助職員13人)	0室 10室 (補助職員0人) (補助職員4人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		H29.4.1付で専任教員4名を新規採用したため (29) (注) 設置届出書においてH29.4.1付で就任予定であった林 優一准教授の後任補充も含む。		
	工学部 情報基盤工学科			16 13 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 (図書) 1,107,312冊 大学全体での共用分 (雑誌) 16,898種
	工学部 情報基盤工学科	123,100 [33,000] (116,631 [32,260])	3,300 [1,400] (3,201 [1,397])	28,000 [27,800] (27,077 [29,964])	4,200 (3,884)	0 (0)	0 (0)	
	計	123,100 [33,000] (116,631 [32,260])	3,300 [1,400] (3,201 [1,397])	28,000 [27,800] (27,077 [29,964])	4,200 (3,884)	0 (0)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	15,676.43㎡		1,584		1,602,000			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	12,246.02㎡		野球場2面、サッカー場2面、テニスコート8面、ラグビー場、トラック1面					

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出学科全体
		教員 1 人当り研究費等	995千円	995千円	図書購入費	23,507千円	23,507千円	23,507千円	
		共 同 研 究 費 等	70,921千円	70,921千円	設備購入費	22,700千円	24,600千円	1,300千円	
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。	
		1,578千円	1,328千円	1,328千円	1,348千円	－ 千円	－ 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料、補助金、資産運用収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

既設大学等の状況	大学の名称		東北学院大学							
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	《AC対象学部等》 工学部 情報基盤工学科	4	110	3年次	450	学士(工学)	1.05	平成29年度	宮城県多賀城市中央一丁目13番1号	
	文学部 英文学科	4	230	3年次 5	962	学士(文学)	1.11 1.08	昭和39年度		
	総合人文学科	4	30	3年次 2	124	学士(文学)	1.09	平成23年度		
	歴史学科	4	150	3年次 6	612	学士(文学)	1.16	平成17年度		
	経済学部 経済学科	4	400	3年次 18	1,636	学士(経済学)	1.14 1.15	昭和39年度	【文・経済・経営・法学部】 (1・2年次) 宮城県仙台市泉区天神沢二丁目1番1号	
	共生社会経済学科	4	170	3年次 9	698	学士(経済学)	1.15	平成21年度	(3・4年次) 宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3番1号	
	経営学部 経営学科	4	310	3年次 17	1,274	学士(経営学)	1.11 1.11	平成21年度		
	法学部 法律学科	4	325	3年次 12	1,324	学士(法学)	1.14 1.14	昭和40年度		
	工学部 機械知能工学科	4	110	3年次 6	482	学士(工学)	1.12 1.10	平成18年度		
	電気電子工学科	4	110	3年次 6	110	学士(工学)	1.11	平成29年度	【工学部】 宮城県多賀城市中央一丁目13番1号	
	電子工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	平成18年度	平成29年度より 学生募集停止	
	環境建設工学科	4	110	3年次 5	420	学士(工学)	1.20	平成18年度		
	教養学部 人間科学科	4	100	3年次 5	410	学士(教養学)	1.12 1.13	平成17年度		
	言語文化学科	4	100	3年次 5	410	学士(教養学)	1.11	平成17年度	【教養学部】 宮城県仙台市泉区天神沢二丁目1番1号	
	情報科学科	4	100	3年次 5	410	学士(教養学)	1.11	平成17年度		
	地域構想学科	4	100	3年次 5	410	学士(教養学)	1.12	平成17年度		

大 学 の 名 称	東北学院大学大学院									
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員 年次 人	収容 定員	学位又は称号	定員 超過率 倍	開設 年度	所 在 地	
既設大学等の状況	文学研究科									
	英語英文学専攻（博士前期課程）	2	10	-	20	修士（文学）	0.15	昭和39年度	【文・経済・経営・法学研究科】 宮城県仙台市青葉区土樋一丁目3番1号	
	英語英文学専攻（博士後期課程）	3	3	-	9	博士（文学）	0.22	昭和41年度		
	ヨーロッパ文化史専攻（博士前期課程）	2	5	-	10	修士（文学）	0.20	平成9年度		
	ヨーロッパ文化史専攻（博士後期課程）	3	2	-	6	博士（文学）	0.00	平成11年度		
	アジア文化史専攻（博士前期課程）	2	5	-	10	修士（文学）	0.60	平成9年度		
	アジア文化史専攻（博士後期課程）	3	2	-	6	博士（文学）	0.33	平成11年度		
	経済学研究科									
	経済学専攻（博士前期課程）	2	8	-	16	修士（経済学）	0.06	昭和42年度		
	経済学専攻（博士後期課程）	3	2	-	6	博士（経済学）	0.00	昭和43年度		
	経営学研究科									
	経営学専攻（修士課程）	2	8	-	16	修士（経営学）	1.12	平成21年度		
	法学研究科									
	法律学専攻（博士前期課程）	2	10	-	20	修士（法学）	0.05	昭和50年度		
	法律学専攻（博士後期課程）	3	2	-	6	博士（法学）	0.00	昭和54年度		
	工学研究科									
	機械工学専攻（博士前期課程）	2	8	-	16	修士（工学）	1.31	昭和46年度	【工学研究科】 宮城県多賀城市中央一丁目13番1号	
	機械工学専攻（博士後期課程）	3	2	-	6	博士（工学）	0.00	昭和49年度		
	電気工学専攻（博士前期課程）	2	8	-	16	修士（工学）	0.74	昭和46年度		
	電気工学専攻（博士後期課程）	3	2	-	6	博士（工学）	0.00	昭和49年度		
電子工学専攻（博士前期課程）	2	8	-	16	修士（工学）	0.81	平成22年度			
電子工学専攻（博士後期課程）	3	2	-	6	博士（工学）	0.33	平成24年度			
環境建設工学専攻（博士前期課程）	2	8	-	16	修士（工学）	0.68	平成22年度			
環境建設工学専攻（博士後期課程）	3	2	-	6	博士（工学）	0.00	平成22年度			
人間情報学研究科										
人間情報学専攻（博士前期課程）	2	8	-	16	修士（学術）	0.18	平成6年度	【人間情報学研究科】 宮城県仙台市泉区天神沢二丁目1番1号		
人間情報学専攻（博士後期課程）	3	3	-	9	博士（学術）	0.11	平成8年度			

- (注)
- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
 - 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
 - 3 私立の大学又は高等専門学校の場合、収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
 - 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
 - 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
 - 6 空欄には、「-」又は「該当なし」と記入すること。

5 教員組織の状況

<工学部 情報基盤工学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授(学科長)	志子田 有光 (53)	平成29年4月	プログラミング基礎	専	講師	深瀬 道晴 (34)	平成29年4月	プログラミング基礎	H29.4.1付で新規採用教員(専任)を4名追加したことにより、教育課程編成上の都合で担当者を変更(29)
				プログラミング応用 応用線形代数 最適化法 ソフトウェア開発演習Ⅰ ソフトウェア開発演習Ⅱ デジタル回路設計 工学総合演習Ⅱ ジュニアセミナー 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ インターンシップ						
専	教授	淡野 照義 (57)	平成29年4月	基礎数学演習	専	講師	深瀬 道晴 (34)	平成29年4月	基礎数学演習	H29.4.1付で新規採用教員(専任)を4名追加したことにより、教育課程編成上の都合で担当者を変更(29)
				基礎物理演習					基礎物理演習	
				自然科学実験ファンダメンタルズ 物理学Ⅰ 物理学Ⅱ キャリアデザイン データサイエンス演習 ジュニアセミナー 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ						
専	教授	石上 忍 (49)	平成29年4月	情報リテラシー 基礎数学演習 通信工学基礎演習 情報通信法規 情報通信工学実験Ⅰ 情報通信工学実験Ⅱ ジュニアセミナー 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ						
専	教授	加藤 和夫 (46)	平成29年4月	信号処理工学 電気電子計測	専	教授	郷古 学 (41)	平成29年4月	情報工学基礎	H29.4.1付で新規採用教員(専任)を4名追加したことにより、教育課程編成上の都合で担当者を変更(29)
				情報工学基礎					情報工学基礎	
				応用線形代数演習 情報通信工学実験Ⅰ 情報通信工学実験Ⅱ センサネットワーク工学 通信工学基礎Ⅱ ジュニアセミナー 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 工学総合演習Ⅰ						
専	教授	神永 正博 (49)	平成29年4月	微分積分学Ⅰ 微分積分学Ⅱ 線形代数 数理的思考の基礎	専	准教授	木下 勉 (46)	平成29年4月	統計的思考の基礎	H29.4.1付で新規採用教員(専任)を4名追加したことにより、教育課程編成上の都合で担当者を変更(29)
				統計的思考の基礎					統計的思考の基礎	
				フーリエ解析 微分方程式 確率統計学 データサイエンス 情報セキュリティ工学 ジュニアセミナー 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ						

設置時の計画					変更状況					
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	備考
専	教授	川又 憲 (52)	平成29年4月	通信工学基礎Ⅰ 通信工学基礎Ⅲ 通信工学基礎演習						
				情報数理演習Ⅱ	専	准教授	門倉 博之 (50)	平成29年4月	情報数理演習Ⅱ	H29. 4. 1付で新規採用教員(専任)を4名追加したことにより、教育課程編成上の都合で担当者を変更(29)
				工業英語 情報通信工学実験Ⅰ 情報通信工学実験Ⅱ ジュニアセミナー 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ						
専	教授	鈴木 利則 (52)	平成29年4月	シミュレーション工学 情報通信工学 情報通信工学実験Ⅰ 通信システム工学 情報通信工学実験Ⅱ 電磁波工学 ジュニアセミナー 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ						
専	教授	嶺岸 茂樹 (65)	平成29年4月	キャリア形成と大学生活 研究・発表の技法						病気休職したことに伴い、兼任教員1名に担当者を変更(29)
専	教授	山田 顕 (65)	平成29年4月	フレッシュパーソンセミナー	専	准教授	物部 寛太郎 (38)	平成29年4月	フレッシュパーソンセミナー	再履修者用コマを1年後期に設けたことにより、配当学期を「1前」から「1前・後」に変更し、前期をH29. 4. 1付採用の専任教員である物部寛太郎准教授、深瀬道晴講師が担当することとし、当初担当予定の山田顕教授を後期担当としたことに伴う変更(29)
					専	講師	深瀬 道晴 (34)	平成29年4月	フレッシュパーソンセミナー	
専	教授	郷古 学 (40)	平成29年4月	クリティカルシンキング 読解・作文の技法 プログラミング基礎 ソフトウェア開発演習Ⅰ 人工知能 ジュニアセミナー 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ						
									情報工学基礎	H29. 4. 1付で新規採用教員(専任)を4名追加したことにより、担当者を加藤和夫教授から変更(29)
専	准教授	木村 敏幸 (41)	平成29年4月	情報リテラシー 基礎物理演習 自然科学実験ファンダメンタルズ 情報数理演習Ⅰ(線形代数学) 情報理論演習 確率統計学演習 ジュニアセミナー 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ						
専	准教授	林 優一 (38)	平成29年4月	プログラミング応用 ソフトウェア開発演習Ⅱ インターネット工学 インターネット工学演習 情報通信工学実験Ⅱ オペレーティングシステム工学 ジュニアセミナー 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 工学総合演習Ⅰ						H29. 3. 31 林 優一准教授就任辞退(29) 【H29. 4. 1付で他大学に就任するため、本学科への就任は辞退。担当予定授業科目(H30以降開講科目)については、後任補充済み】

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	吉川 英機 (48)	平成29年4月	情報数学 情報数学演習 情報数理演習Ⅲ 情報理論 情報理論演習 ソフトウェア開発演習Ⅰ アルゴリズム論 アルゴリズム論演習 符号理論 ジュニアセミナー 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 学外見学 工学総合演習Ⅱ						
兼任	教授	北 博 (62)	平成29年4月	聖書を学ぶ キリスト教の歴史と思想	兼任	講師	阿久戸 義愛 (36)	平成29年4月	聖書を学ぶ	教育課程編成上の都合により、担当者を変更(29)
兼任	教授	石田 啓 (67)	平成29年4月	英語ⅠA 英語ⅠB	兼任	講師	渡邊 宗郎 (67)	平成29年4月	英語ⅠA	①教育効果を向上させることを目的として年間開講数を増加(29) ②教育課程編成上の都合により、担当者を変更(29)
兼任	教授	和田 正春 (51)	平成29年4月	東北地域論						
兼任	教授	松崎 光弘 (52)	平成29年4月	震災と復興 ※ 地域の課題Ⅰ 地域の課題Ⅱ 地域課題演習						
兼任	教授	津上 誠 (61)	平成29年4月	日本事情B						
兼任	教授	前田 明伸 (65)	平成29年4月	日本事情C						
兼任	教授	楊 世英 (56)	平成29年4月	海外研究Ⅰ 海外研究Ⅱ						
兼任	教授	佐久間 政広 (59)	平成29年4月	社会学						
兼任	教授	堀毛 裕子 (63)	平成29年4月	心理学						
兼任	教授	菅原 研 (48)	平成29年4月	科学的思考の基礎	兼任	講師	梅津 実 (61)	平成29年4月	科学的思考の基礎	教育課程編成上の都合により、担当者を変更(29)
兼任	教授	宮内 啓介 (46)	平成29年4月	生命の科学						
兼任	教授	斎藤 誠 (63)	平成29年4月	市民社会を生きる						
兼任	教授	千葉 昭彦 (57)	平成29年4月	震災と復興 ※						
兼任	教授	飛田 善雄 (63)	平成29年4月	震災と復興 ※						
兼任	教授	鈴木 好和 (62)	平成29年4月	経営学						
兼任	教授	鐸木 道剛 (65)	平成29年4月	キリスト教学C (キリスト教と文化) キリスト教学A (キリスト教と倫理)						
兼任	教授	小澤 哲也 (44)	平成29年4月	科学技術社会を生きる 技術者倫理						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	准教授	舩谷 謙二 (61)	平成29年4月	経済学						
兼任	准教授	岡崎 勲造 (37)	平成29年4月	健康の科学 体育講義						
兼任	准教授	佐々木 桂二 (64)	平成29年4月	スポーツ実技						
兼任	准教授	信太 光郎 (47)	平成29年4月	哲学						
兼任	准教授	鈴木 努 (42)	平成29年4月	メディア・リテラシー						
兼任	准教授	渡邊 一馬 (39)	平成29年4月	震災と復興 ※						
兼任	准教授	松岡 孝介 (36)	平成29年4月	日本事情A						
兼任	准教授	松谷 基和 (41)	平成29年4月	韓国・朝鮮語						
兼任	准教授	桑野(中谷) 聡子 (42)	平成29年4月	基礎化学演習	兼任	講師	佐藤 篤 (51)	平成29年4月	基礎化学演習	教育課程編成上の都合により、担当者を変更(29)
兼任	講師	吉田 新 (38)	平成29年4月	キリスト教学D(キリスト教と現代社会) キリスト教学B(キリスト教と宗教)	兼任	准教授	吉田 新 (38)	平成29年4月	キリスト教学D(キリスト教と現代社会) キリスト教学B(キリスト教と宗教)	職位の変更(29)
兼任	講師	青山 景子 (34)	平成29年4月	スポーツ実技						
兼任	講師	鈴木 武一 (61)	平成29年4月	スポーツ実技						
兼任	講師	石澤 淳好 (69)	平成29年4月	日本国憲法						
兼任	講師	小島 竜哉 (40)	平成29年4月	フランス語						
兼任	講師	菊池 克己 (53)	平成29年4月	ドイツ語						
兼任	講師	島津 諭志 (40)	平成29年4月	歴史学						
兼任	講師	千葉 一 (56)	平成29年4月	地球社会を生きる 震災と復興 ※						
兼任	講師	范 軍 (53)	平成29年4月	中国語						
兼任	講師	福森 久夫 (68)	平成29年4月	知的所有権						
兼任	講師	ブシェー ポール (45)	平成29年4月	英語コミュニケーションズ						
兼任	講師	宗形 太 (47)	平成29年4月	情報化社会の基礎	専任	准教授	物部 寛太郎 (38)	平成29年4月	情報化社会の基礎	教育効果を向上させるため、年間開講数を増加し、専任教員を担当者に追加(29)
					兼任	教授	杉浦 茂樹 (48)	平成29年4月	情報化社会の基礎	
兼任	講師	室井 真人 (48)	平成29年4月	法学						
兼任	講師	森田 優子 (40)	平成29年4月	芸術論	兼任	教授	森 美智子 (64)	平成29年4月	芸術論	教育課程編成上の都合により、担当者を変更(29)
兼任	講師	吉本 裕一 (68)	平成29年4月	自然科学実験ファンダメンタルズ						
兼任	講師	伊東 利光 (52)	平成29年4月	自然科学実験ファンダメンタルズ						
兼任	講師	小黒 秀紀 (65)	平成29年4月	自然科学実験ファンダメンタルズ						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	佐藤 敬広 (40)	平成29年4月	スポーツ実技						
兼任	講師	佐藤 真紀 (41)	平成29年4月	日本語 I						
兼任	講師	川島 周英 (54)	平成29年4月	日本語 II						
兼任	講師	山田 春樹 (69)	平成29年4月	数理的思考の基礎	専	准教授	木下 勉 (46)	平成29年4月	数理的思考の基礎	教育課程編成上の都合により、担当者を変更 (29)
兼任	講師	大井 くみ子 (55)	平成29年4月	英語 I A 英語 I B						
兼任	講師	月輪 まり子 (42)	平成29年4月	英語 I A 英語 I B						
兼任	講師	山口 常夫 (67)	平成29年4月	英語 II A 英語 II B						
兼任	講師	星 かおり (40)	平成29年4月	英語 II A 英語 II B						
兼任	講師	今立 洋子 (54)	平成29年4月	英語 I A 英語 II A 英語 II B	兼任	講師	今立 洋子 (54)	平成29年4月	英語 I A	教育効果を向上させることを目的として年間開講数を増加したことに伴う担当科目の追加 (29)
兼任	講師	林 修三 (41)	平成29年4月	キャリア形成と大学生活						
					専	准教授	物部 寛太郎 (38)	平成29年4月	フレッシュパーソンセミナー 情報化社会の基礎	H29. 4. 1付で新規採用したことに伴う追加 (29)
					専	准教授	門倉 博之 (50)	平成29年4月	情報数理演習 II 微積分学 I	H29. 4. 1付で新規採用したことに伴う追加 (29)
					専	准教授	木下 勉 (46)	平成29年4月	情報数理演習 I 情報数理演習 II 数理的思考の基礎 統計的思考の基礎	H29. 4. 1付で新規採用したことに伴う追加 (29)
					専	講師	深瀬 道晴 (34)	平成29年4月	基礎数学演習 基礎物理演習 プログラミング基礎 フレッシュパーソンセミナー	H29. 4. 1付で新規採用したことに伴う追加 (29)
					兼任	准教授	風斗 博之 (64)	平成29年4月	英語 I A	教育効果を向上させることを目的として年間開講数を増加したことに伴う担当者の追加 (29)
					兼任	准教授	相田 明子 (45)	平成29年4月	ベーシック英語	全学的な英語教育の充実強化を目的とした担当科目及び担当者の追加 (29)
					兼任	准教授	渡部 友子 (52)	平成29年4月	英語 III	全学的な英語教育の充実強化を目的とした担当科目及び担当者の追加 (29)
					兼任	講師	瀧口 和也 (63)	平成29年4月	微積分学 I	再履修者用コマを後期に開講することに伴う担当者の追加 (29)
					兼任	講師	佐藤 康紀 (48)	平成29年4月	英語 I A	教育効果を向上させることを目的として年間開講数を増加したことに伴う担当者の追加 (29)
					兼任	講師	関川 祐一郎 (32)	平成29年4月	聖書を学ぶ	教育効果を向上させることを目的として「発展クラス」を設け、年間開講数が増加したことに伴う担当者の追加 (29)
					兼任	教授	紺野 祐 (49)	平成29年4月	教育原理 教職実践演習 (中・高)	教育課程上に記載すべき科目の記載漏れに伴う追加 (29)
					兼任	教授	加藤 健二 (60)	平成29年4月	教育心理学	教育課程上に記載すべき科目の記載漏れに伴う追加 (29)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
					兼任	教授	渡邊 通子 (58)	平成29年4月	現代教職論 教職実践演習(中・高)	教育課程上に記載すべき科目の記載漏れに伴う追加(29)
					兼任	教授	八幡 恵 (65)	平成29年4月	教育原理 教職実践演習(中・高)	教育課程上に記載すべき科目の記載漏れに伴う追加(29)
					兼任	教授	稲垣 忠 (41)	平成29年4月	教育方法 教職実践演習(中・高)	教育課程上に記載すべき科目の記載漏れに伴う追加(29)
					兼任	准教授	坪田 益美 (37)	平成29年4月	教職実践演習(中・高)	教育課程上に記載すべき科目の記載漏れに伴う追加(29)
					兼任	准教授	萩原 俊彦 (44)	平成29年4月	教育心理学	教育課程上に記載すべき科目の記載漏れに伴う追加(29)
					兼任	講師	富士原 紀絵 (47)	平成29年4月	教育課程論	教育課程上に記載すべき科目の記載漏れに伴う追加(29)
					兼任	講師	清水 貴裕 (42)	平成29年4月	教育の相談と指導Ⅰ 教育の相談と指導Ⅱ	教育課程上に記載すべき科目の記載漏れに伴う追加(29)
					兼任	講師	岩田 光世 (55)	平成29年4月	教育の相談と指導Ⅱ	教育課程上に記載すべき科目の記載漏れに伴う追加(29)
					兼任	講師	森 武彦 (63)	平成29年4月	教科教育法Ⅰ(工業) 教科教育法Ⅲ(工業) 教育実習Ⅰ 工業技術概論	教育課程上に記載すべき科目の記載漏れに伴う追加(29)
					兼任	講師	安倍 啓司 (59)	平成29年4月	特別活動の理論と方法	教育課程上に記載すべき科目の記載漏れに伴う追加(29)
					兼任	講師	大崎 健二 (68)	平成29年4月	特別活動の理論と方法	教育課程上に記載すべき科目の記載漏れに伴う追加(29)
					兼任	講師	池田 東照 (62)	平成29年4月	工科系の職業指導 情報基盤系の職業指導	教育課程上に記載すべき科目の記載漏れに伴う追加(29)

- (注)
- ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
9 名	5 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
9	4	0	0	13	10	4	2	0	16	10	4	2	0	16
(10)	(4)	(2)	(0)	(16)						[1]	[0]	[2]	[0]	[3]

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢 (歳)	報告書提出時 (上記 (A)) の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時 (上記 (B)) の教員うち、定年を延長して採用する教員数
67 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	准教授	林 優一	選択	プログラミング応用	①	H29. 4. 1付で他大学に就任することに伴う辞退（29）			
			選択	ソフトウェア開発演習Ⅱ	①				
			必修	工学総合演習Ⅰ	①				
			必修	インターネット工学	①				
			必修	インターネット工学演習	①				
			選択	情報通信工学実験Ⅱ	①				
			選択	オペレーティングシステム工学Ⅱ	①				
			必修	ジュニアセミナー	①				
			必修	卒業研究Ⅰ	①				
			必修	卒業研究Ⅱ	①				
合計（A）					後任補充状況の集計（B）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
1	人	必修	6 科目	必修	6 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	4 科目	選択	4 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	10 科目	計	10 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1		該当なし	必修						
			選択						
			必修						
合計（C）					後任補充状況の集計（D）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
人	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計(A) + (C)			後任補充状況の集計(B) + (D)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
1 人	必修	6 科目	必修	6 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	4 科目	選択	4 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	10 科目	計	10 科目	計	0 科目	計	0 科目

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

交代する専任教員(林 優一准教授)は、文部科学省の卓越研究員に採用され、国内研究機関とのマッチングを経て、平成28年9月30日付けで奈良先端科学技術大学院大学へ教授としての採用が決定した。よって急きょ交代となる新任教員を募集し、当該授業科目の主要部分を担当可能な若手専任教員(深瀬 道晴講師)が平成29年4月に着任するに至っている。

なお、林 優一准教授の担当予定授業科目については、前記のとおり専任教員を補充し、シラバス及び学生便覧に掲載して周知を図ったため、学生が履修するうえで支障は生じない。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成29年4月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<工学部 情報基盤工学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	該当なし

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>平成29年4月より、工学部教育の質保証・改善委員会の下に、FD活動の方針や具体策を検討・作成し、実施する「教育の質保証及び改善小委員会」、「FD小委員会」及び「授業評価小委員会」を設置した(「東北学院大学FD推進委員会規程添付」)。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>工学部FD小委員会は、今年度はまだ開催されていない。これは、情報基盤工学科が開設1ヶ月しか経過しておらず、体制を整えてから行うことにしているからであるが、今後継続的に開催する予定にしている。この委員会の委員は、工学部の各学科から1名ずつ選出された教員(4学科計4名)で構成されている。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>今年度は工学系科目に対するアクティブ・ラーニング実施に関するFD研修会の開催を予定している。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>平成29年5月1日現在未実施である。</p> <p>b 実施方法</p> <p>平成29年5月1日現在未実施である。</p> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>平成29年5月1日現在未開催である。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>今後実施するFD研修会においては、次の方策により授業改善へ活かすこととする。 教員各々がFD研修会で得た知識とスキルを教員の担当する個々の授業に活かし、単位の実質化に反映させている。工学部では単位の実質化として、学生に対する事前・事後学習の徹底を目指している。 なお、平成28年度は専任教員が担当する授業科目のうち、2科目以上実施し、その実績報告書を提出させた。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <p>授業評価アンケートの目的は授業改善にあり、授業に対する学生からの声に基づいて担当教員が自らの授業をより良いものにするために実施している。授業評価については、「学生による授業評価」実施委員会を設置し、「学生による授業評価の実施要項」に従って、専任及び兼任教員の別なく、全ての講義科目について原則として各学期の授業の最終週ないしその前週に、「授業改善のための学生アンケート」を実施している。平成29年度についても、7月及び12月中旬に実施予定である。</p> <p>b 教員や学生への公開状況, 方法等</p> <p>質問項目は、(1)受講生自身についての自己評価(出席回数及び受講態度の自己評価)及び(2)授業評価からなる。授業評価については、①授業計画(シラバス)についての評価、②授業内容(目的の明示化、理解度、関心喚起度)についての評価、③教員(発話の明瞭度、熱意度、準備の充実度、資料提示の充実度)についての評価、④総合評価に関するアンケートからなり、評価については項目別に5段階評価と4段階評価がある。さらに、自由記述欄を設けて受講生の所見を記述させている。 アンケート結果は速やかに集計された後に統計処理され、自由記述も含めて個別に教員に通知される。また、全体的な結果は、設問別の調査結果とコメント及び資料にまとめて冊子体の形で『「授業改善のための学生アンケート」結果報告書』として公開している。これを全教員に配布するとともにホームページに公開し、学生閲覧用に各キャンパスの図書館及び教務課・学務係窓口に配置している。個別科目の授業評価結果も同様に、学生閲覧用に各キャンパスの図書館及び学務係窓口に配置している。また、平成27年度より、個別科目の評価結果に応じて、一定基準を上回る優秀教員には学長が表彰を行い、一定基準を下回る教員には、学部長への改善報告書の提出を義務付けている。</p>
--

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成29年4月開設の情報基盤工学科においては、設置の趣旨・目的の達成状況について、現時点で総括し明確に評価することはできないが、1年次配当科目である「市民社会を生きる」、「クリティカル・シンキング」、「線形代数学」、「情報数理演習Ⅰ（線形代数学）」、「情報工学基礎」などの教育プログラムを着実に実施しているところである。

② 自己点検・評価報告書

学科及び学部としての自己点検・評価は、大学として「東北学院大学点検・評価に関する規程」を制定し、その目的を実現するために「東北学院大学点検・評価委員会」を設置して、その下で定期的に点検・評価を行っている。これまで、本学の自己点検・評価の記録として、平成12(2000)年から継続して報告書を刊行し、平成18(2006)年からは大学ホームページに公開している。

また、平成7(1995)年からは、2年ごとに本学全教員の研究業績を取りまとめた『東北学院大学研究業績』を刊行しているが、この研究業績集は平成25(2013)年度から新たに教育業績を含めた『東北学院大学教員業務・活動報告書』として刊行し、大学ホームページに公開している。

a 公表（予定）時期

・平成28(2016)年度の点検・評価報告書については、平成29年5月10日に公表済である。

b 公表方法

・大学ホームページに公表している。

③ 認証評価を受ける計画

・平成29年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受審予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成 29 年 7 月 1 日)

東北学院大学FD推進委員会規程

平成 15 年 12 月 22 日制定第 14 号

改正

平成 16 年 4 月 1 日

平成 17 年 4 月 1 日

平成 20 年 4 月 1 日

平成 29 年 3 月 22 日改正第 66 号

(設置)

第 1 条 東北学院大学点検・評価に関する規程第 8 条に基づき、東北学院大学点検・評価委員会の下に、東北学院大学FD推進委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(目的)

第 2 条 委員会は、東北学院大学における教育方法の改善を図るため、各学部・学科、各研究科・専攻及び個々の教員の教育活動を支援することを目的とする。なお、本規程においては、上記の目的にしたがい、教育方法の改善を図る活動を、「ファカルティー・ディベロップメント（FD）」（以下「FD」と表記する）と呼ぶ。

(審議・検討事項)

第 3 条 委員会は、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる事項を審議・検討し、その実施にあたる。

- (1) 各学部・学科、各研究科・専攻におけるFDへの取り組み状況を相互に報告し、意見を交換すること。
- (2) FDに関する情報を収集して分析し、情報及び分析によって得られた知見を、各学部・学科、各研究科・専攻及び個々の教員等に提供すること。
- (3) FDに関する講演会及び研修会等を企画・実施すること。
- (4) その他FDに関すること。

2 委員会は、関係各組織に対し、可能な範囲で、前項に掲げる事項の審議・検討に必要な資料の提出を要請することができる。

3 委員会は、その活動を、年度ごとに点検・評価委員会に報告するものとする。

(組織)

第 4 条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学務担当副学長及び点検・評価担当副学長
- (2) 各学部から 1 名ずつの教員
- (3) 各研究科から 1 名ずつの教員
- (4) 教育研究所長
- (5) 学務部長

2 委員会に委員長を置く。

- 3 委員長は、学務担当副学長をもって充てる。
- 4 委員会は、必要に応じて、委員以外の者の出席を求めることができる。
- 5 委員会は、必要に応じて、小委員会又は作業部会を設けることができる。

(開催及び定足数)

第5条 委員会は委員長が招集し、その議長となる。ただし、委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長が指名した委員が議長となる。

- 2 委員長は、委員総数の3分の1以上の委員の要請がある場合は、速やかに委員会を開催しなければならない。
- 3 委員会の開催は、委員の過半数の出席を必要とする。
- 4 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長が決する。

(任期)

第6条 各委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 委員が欠けたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(事務)

第7条 委員会の事務は、学務部教務課がこれを行う。

(改廃)

第8条 この規程の改廃は、点検・評価委員会が発議し、教授会及び大学院委員会の議を経て学長が行い、理事会の承認を得るものとする。

附 則

- 1 本規程は、平成15(2003)年12月22日から施行する。
- 2 第6条第1項の規定にかかわらず、平成15(2003)年度に選出された委員の任期は、平成18(2006)年3月末日とする。

附 則 (平成16年4月1日)

本規程は、平成16(2004)年4月1日から施行する。

附 則 (平成17年4月1日)

本規程は、平成17(2005)年4月1日から施行する。

附 則 (平成20年4月1日)

本規程は、平成20(2008)年4月1日から施行する。

附 則 (平成29年3月22日改正第66号)

この規程は、平成29(2017)年4月1日から施行する。